

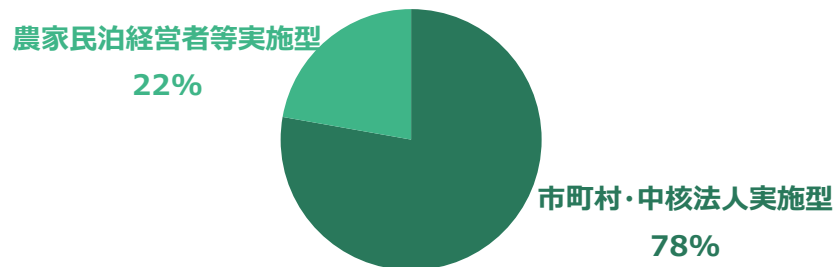
# 農山漁村振興交付金における農泊ハード整備時の資金調達に関する調査結果

出典：農林水産省都市農村交流課農泊推進室「WEBアンケート調査」（令和6年1月22日～2月2日）

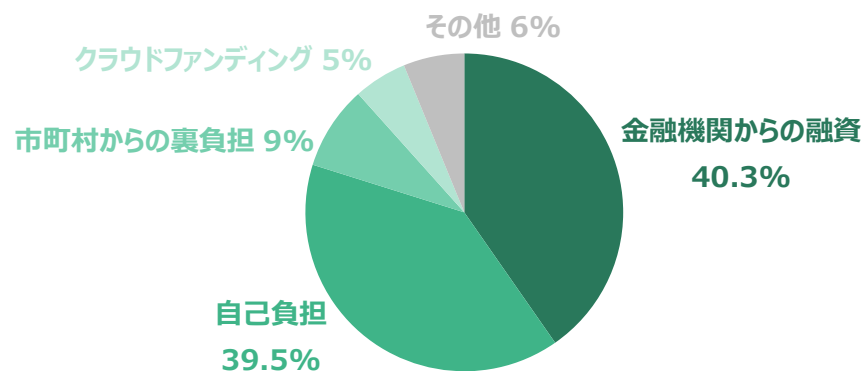
○ 農泊推進実行計画（令和5年6月策定）では、ハード補助の補助残部分等の資金調達のモデルを提示し、農泊に取り組む地域の主体に対して事業計画の検討に前向きになれる環境を整備すること、とされている。このため、ハード事業を実施する際の資金調達に関する実態等について、ハード事業を実施した162地域に対してアンケート調査を実施した（回答81地域）。

- ・整備した施設の使用目的は宿泊施設が60%だった。改修前の施設の用途は民家が48件(52%)だった。
- ・国庫補助残の資金調達方法は、金融機関からの融資が40.3%、自己負担が39.5%だった。金融機関の主は地方銀行が35件(46%)だった。

活用した施設整備事業の種類 n=81

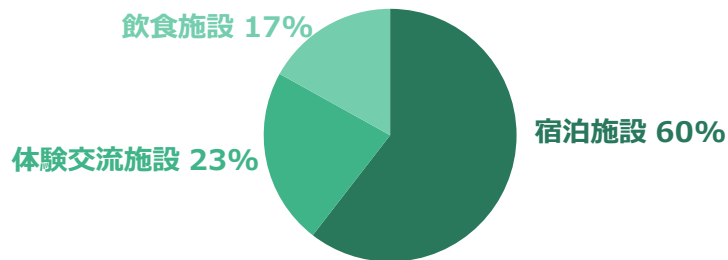


国庫補助残の調達方法（複数選択可） n=129

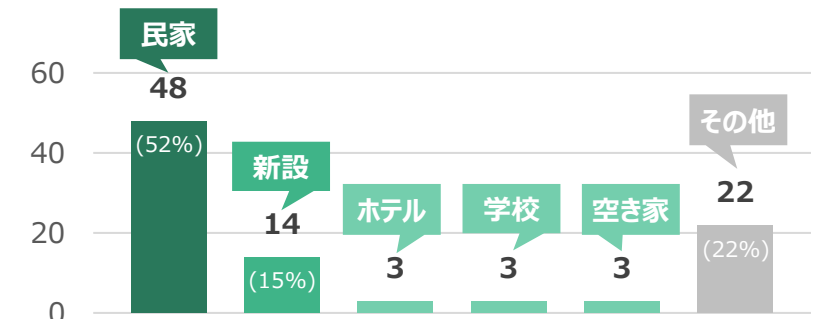


その他は、役員貸付、NFT発行、寄付（一般）、起債、自治体補助金、投資ファンドからの投資

整備施設の使用目的（複数選択可） n=124

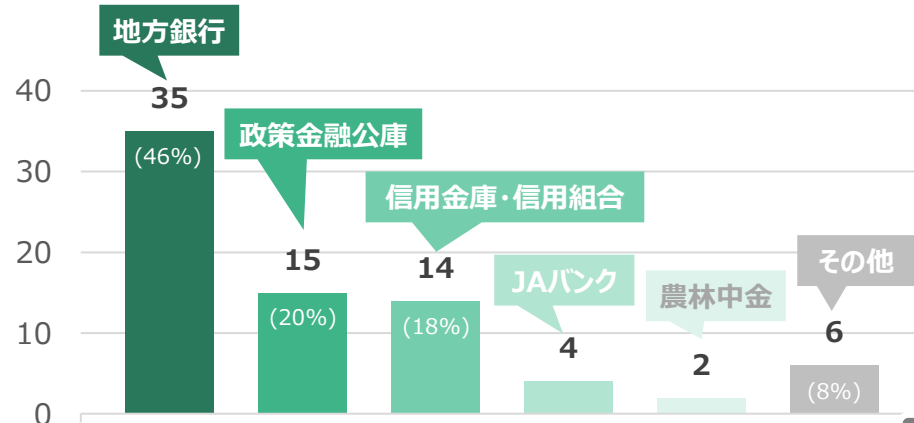


改修前の当該施設の用途（複数選択可） n=93



その他は、コテージ、簡易宿所、農家民宿、蔵・納屋、集会所、倉庫、体験施設、縫製工場 等

融資を受けた金融機関名称（複数選択可） n=76



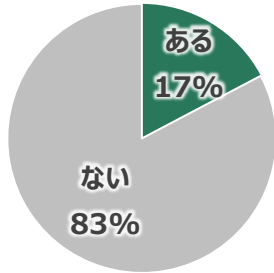
その他は、ファンド、メガバンク、財政融資資金、商工中金、地方債、個人融資

# 農山漁村振興交付金における農泊ハード整備時の資金調達に関する調査結果

出典：農林水産省都市農村交流課農泊推進室「WEBアンケート調査」（令和6年1月22日～2月2日）

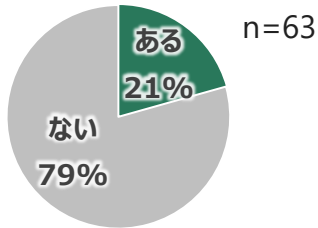
- ・融資を断られたことがあったのは全体の17%、事業別では市町村・中核法人実施型が21%、農家民泊経営者等実施型が6%だった。
- ・金融機関から融資が得られなかった理由は、「事業性が判断できない」「創業間もないため信用性が不明」に大別される。
- ・応募及び融資を受けるまでの課題は、「協議会内での負担の在り方を含めた調整」と「財務状況等」がそれぞれ24%だった。

融資を断られた金融機関がありましたか？ n=81

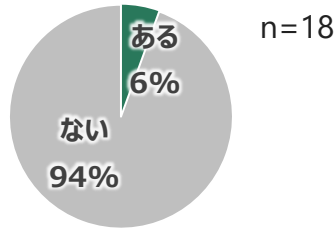


市町村・中核法人実施型

農家民泊経営者等実施型



n=63

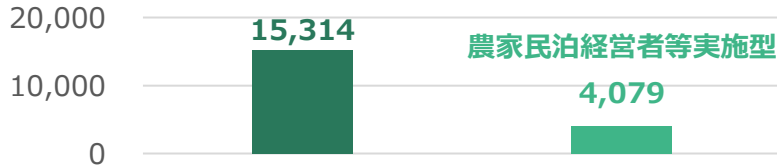


n=18

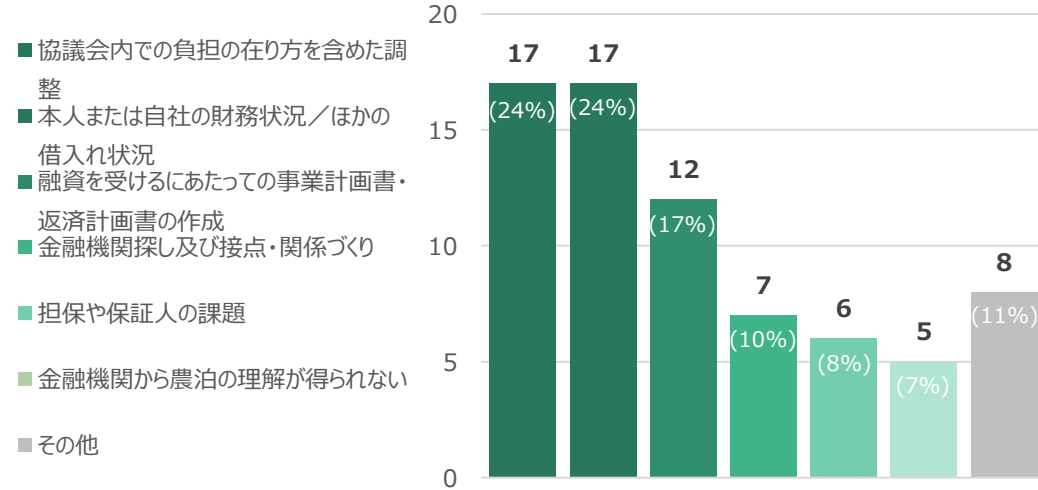
1 協議会当たり平均事業費※（単位：万円） n=81

市町村・中核法人実施型

農家民泊経営者等実施型



ハード事業への応募及び融資を受けるまでの課題は何でしたか？ n=72



(ハード事業への応募及び融資を受けるまでのその他の課題)

- ・金融機関に対して事業計画の蓋然性説明
- ・つなぎ部分も含め個人で3億円程度の代表者保証
- ・利子等の融資条件
- ・財政当局との調整
- ・全ての関係者が、インバウンド富裕層×高単価というビジネスモデルをやったことがなかった
- ・施設整備に関してはないが、ソフト事業は協議会(任意団体)が主体のため、手続きに手間が生じた

※アンケート対象者からの入力結果を集計したものの、桁違い等があるので機械的に補正を行っており、実際に実施した事業費と相違しているものが含まれている場合がある。

(金融機関から融資が得られなかった理由)

- ・事業規模に対して返済額が多い
- ・新型コロナウイルスの影響が深く関与しており、「飲食・宿泊」への融資には慎重な姿勢
- ・農水省に認定された事業計画が銀行の融資判断では事業性に乏しいとの評価
- ・既に一部先行でスタートしている設備資金があり、それに加えてとなると決算の数字が悪く見えるので断られることがある
- ・地方における「インバウンド富裕層向けのラグジュアリーホテル」という事業分野が未知数

- ・収益性を問われる
- ・資金計画、事業計画に無理があると判断
- ・事業の売上低迷と古民家の売上見込みの見通しが認識されず、国の認可が下りても実績不足という判断され、国内の古民家再生での黒字対策が進んでいない為に見込み薄という点も指摘
- ・立ち上げて間もない中核法人の決算状況を勘案
- ・新設の会社に対する事業性が評価できていない

# 農山漁村振興交付金における農泊ハード整備時の資金調達に関する調査結果

出典：農林水産省都市農村交流課農泊推進室「WEBアンケート調査」（令和6年1月22日～2月2日）

金融関連の自由記載コメントとしては、

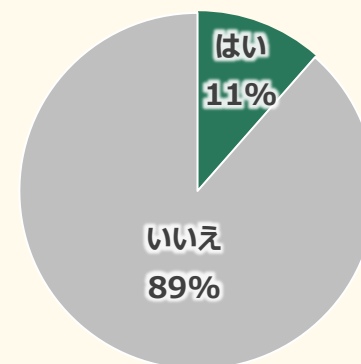
- ・リフォームローンや農泊ローンは金利的に不利といった声があるほか、複数の施設整備に当たっての資金面や補助事業による支援の要望がある。
- ・なお、別で実施した調査において「農泊ローン」を知っているという地域協議会は11%だった（ソフト・ハード問わず）。

## その他自由記載（金融関係）

- ・事業、施設拡大には融資において担保や代表者補償は足枷になるため、担保や補償は無しであるとスピード感を持って事業を行える。  
木造施設を改修すると返済期間が原価償却期間（10年）となり、返済額が多くなるため、柔軟な返済期間の設定ができるとよい。
- ・助成金で返ってくるであろう金額は融資を受けられたが、その他の自己負担する資金の融資が受けられず、役員からの短期借入れで凌いだ。  
せめて政策金融公庫からは、事業費の全額が融資を受けられると有り難いと感じた。
- ・投、融資を受けてくれる金融機関が決まらず、着工までに時間が掛かった。  
一方、3月末までに支払、引渡完了が必須。結果的に工期が短くなり、特に消防法や福祉まちづくり条例等の法規対応部分の詳細設計並びに総額とのすり合わせの時間がとれず、見切り発車となってしまった。支払い、引渡直前に大幅な増額を通知され、やむなく補助金以外で負担した。
- ・農業資金には有利な金利で利用できる金融商品が存在するが、農泊の施設整備・改修には前例がなく通常のリフォームローン等の枠組みとなり、事業として取り組むうえでは不利な金利。  
JAには農泊ローンという商品も存在するが、これも金利的には不利。
- ・宿泊施設はイニシャルで大きなコストがかかり、2棟目、3棟目に移行しにくいので、ファンドなどを創設しやすい状況になるとよい
- ・東京都の「女性・若者・シニア創業サポート事業」を活用
- ・2施設で活用したが、それぞれ課題は異なる。また構成員である自治体の理解？実感を得るのが困難だった。
- ・日本政策金融公庫から借りたが、担当者によっては農泊への理解が不足していると感じた

## 農泊ローンを知っていますか？

n=488（ソフト・ハード問わず）



出典：農林水産省「農泊地域における令和4年度実績調査」（令和5年8月実施）

## アンケートを踏まえた課題点（相談したい点）

- ・これまでに金融機関から融資を断られた者が2割程度存在することから、今後の資金調達に際しての支援方法。
- ・ハード事業への応募及び融資を受けるまでの課題は、「協議会内での負担の在り方を含めた調整」「財務状況/借入状況」「事業計画書・返済計画書の作成」が全体の2/3を占めており、これを踏まえた支援方法。

# 農山漁村振興交付金における農泊ハード整備時の資金調達に関する調査結果

出典：農林水産省都市農村交流課農泊推進室「WEBアンケート調査」（令和6年1月22日～2月2日）

## その他自由記載（事業関係）

- ・融資を取り付けるタイミングと補助金申請が確定するまでの期間のずれとの折衝が大変。  
補助対象のものが途中で変更となったり、報告の段階で補助金対象にならないなどのミスマッチがあったことも大変。
- ・短期間の利払いでも相応の金額になるため概算払い後実費精算等あればありがたい
- ・事前に連携があったので調達の心配はなかった
- ・農泊の受入れをしながら助成事業を進めるには事務局体制が十分でなく、助成事業の活用が難しい面がある
- ・採択決定時期が押すことにより工事着手時期が計画から遅れ、予定外費用がかかりましになる場合があった（雪国であるため降雪前に工事を終了させたい施設がほとんど。等）
- ・地域での資金負担が大きすぎる。コロナ禍もあり売上目標に達せず大変苦労している
- ・自己負担率が大きく コロナ禍もあり回収が思うようにいかない
- ・試算では、人材を雇用して組織体制を維持するためには、農泊規模では複数の施設がなければ損益分岐点を超えられない。  
10棟が一つの目標と考える。ハード事業の申請については、1協議会1度のみとなっているが、計画内容によっては複数回の申請を受け付けて欲しい。
- ・アンケート調査について、集計結果及び今後のアクションに関してフィードバックが欲しい。
- ・施設整備を計画している段階。非営利団体で自己資金が乏しい状況。
- ・公募開始（要領や様式明示）から〆切までが短期間なため、書類作成が大変。
- ・施設整備の補助金をすでに受けている団体や企業に対して、更なる高付加価値の創出枠として施設整備の補助金を要望。  
（理由：実績がないと銀行からの融資を受けるのは難しいのでどうしても規模が小さくなる。実績ができた今、更なるチャレンジをしたい。）
- ・資金調達に関しては特に困難なことはなかった。  
それよりも補助金を使つての設計等に詳しく対応できる方や業者を探すのに苦労した。初めてのことで時期や流れがわからない上にコロナで資材が手に入らずといったことで大変心配した。
- ・協議会メンバー内の想いを共有する前段階では難しいと感じた。  
見返りがない状態で2年～4年の労力創出が共有意識を高めるソフト事業の2年間に必要なのではないか。

※本資料において、アンケート時から文言の適正化を図ったほか、自由記載部分については、簡略化、横並び、一部削除等の編集を行っている。

※ハード事業は農山漁村振興交付金のうち、農泊推進対策または農山漁村発イノベーション対策（農泊推進型）を対象としている。